

大詰めの予算案審議

相次ぐ官民癒着・迷走する菅政治に終止符を！

国会は来年度予算案審議の山場を迎えていますが、安倍前政権から続く行政の不正・不祥事が依然として止むことがありません。本来あり得ないような東北新社、そしてNTTによる総務省接待は、利害関係者と行政の癒着が日常化し、政権によるチェック機能が喪失していることを表す

ものです。また、新型コロナウイルスの異変種も含め、再び感染者数拡大の兆しが見られる中、新たな対策が不透明なまま緊急事態宣言を解除することも、国民の不安や不信を増幅させています。私たちの生活に安心を取り戻すため、政治を変えることに全力挙げましょう！

地方の財源確保に向け抜本的な改革を

参院本会議で吉田忠智参議院議員



吉田忠智参院議員は12日、参議院本会議で、来年度地方財政計画、地方税法改正、地方交付税法改正について立憲民主・社民の会派を代表して質問に立ちました（写真上）。

吉田議員はまず、法案を所管する総務省が東北新社やNTTから接待を受けていたことについて、通信行政を歪めるものだとして追及しました。

新型コロナ対策では、ワクチン接種事業の迷走が地方自治体を困惑させていると指摘しました。河野太郎ワクチン担当大臣から、経費に関しては「合理的に必要と考えられる接種の費用については、国が全額負担する」とした答弁を引き出したものの、自治体が求めるワクチン送付スケジュールの明確化については、従来の答弁を繰り返すのみでした。

マイナンバーを使った新たな予防接種システムの構築については、ワクチン接種業務への悪影響や個人情報保護の観点から「法的な不備があるのではないかと」ただしましたが、河野大臣は、これらの指摘を顧みず、拙速にシステム構築を進める姿勢を崩しませんでした。

地方財政計画にも盛り込まれ、今国会の重要課題とされるデジタル改革について吉田議員は、政府の説明資料に45ヵ所もの誤りが発覚したことを問題視した上で、総務省所管となる「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案」で標準化を義務化することは

地方自治の本旨に反すると強調しました。国が地方の自主性・独立性を奪うことは許されません。

最後に、地方財政計画と地方税、地方交付税について吉田議員は「一般会計からの実額負担よりも、交付税総額からの控除要因を後年度に先送りにした対策が目立っており、当座の財源不足を凌いだ対策だ」「臨財債の残高も増加している。後年度の一般財源確保の余地を考えると、地財対策の内容はもはや限界と言える」と指摘し、「『法定率の引上げ』を含む、抜本的な地方財政改革に進むべきだ」と武田良太総務相に訴えました。

さらなる少人数学級化と教員の定数増を

衆院文部科学委員会で吉川元衆議院議員

吉川元衆院議員は17日、小学校の学級編成を現行の40人以下から35人以下へと少人数学級化を進める義務標準法改正案について質問に立ちました。法改正で少人数学級を進めることは実に40年ぶりのこと。立憲民主党は採決で賛成しました。

吉川議員はまず、萩生田光一文部相が小中の30人以下学級実現をめざしていたのに対し、財務省との協議で小学校の35人以下学級にとどまったことから、さらなる少人数学級化に向けた大臣の決意を尋ねました。萩生田文科相は、「小学校のみならず中学校においてもきめ細やかな指導を行う必要性に変わりはない」として、今後も少人数学級を進めていく考えを示しました。

吉川議員はまた、少人数学級化に伴う教員の定数増で、国が財源を地方に交付する際、同じ費用で教員数を増やすため、非正規教員を増やす可能性が存在するのではないかと指摘。萩生田文科相は、国と地方の協議の場を常設化し、正規教員を増やすことが「スタンダード」という認識をつくりだすと答弁しました。

さらに吉川議員は、財務省が今回の少人数学級の効果を検証するよう求めていることについて「学力テストなどの点数評価だけで効果を検討すべきでない」と強調。萩生田文科相は、「一点刻みの学力テストの結果をもって少人数学級の成果を図るのはナンセンスだ」と、吉川議員の指摘に同調しました。

各地でフォーラム結成の動きが本格化

労働運動・市民運動との結びつきを大切に
会員拡大に全力を挙げよう！

香川——社民主義政策の実現を確認



社会民主主義フォーラム（以下、社民フォーラム）香川県支部の結成総会を3月16日にマリンパレスさぬきで開催し、各地域の代議員など40人が参加しました。

総会では立憲民主党県連の竹本敏信幹事長と社民フォーラム中央本部の中川直人事務局長がそれぞれ来賓として出席し、連帯のあいさつを行いました。

高田良徳代表は冒頭挨拶で「立憲民主党の中で旧社民党の運動や組織活動を継承し、社民主義政策を実現させるために社民フォーラムをみんなで盛り上げていきたい」と決意を語りました。

また今後の活動方針として直近の丸亀市選挙闘争で梶正治市長の再選はもちろん、市議選で立憲民主党公認候補3人、推薦候補1人（いずれも社民フォーラム会員）の全員当選を目指すことや今後、社民フォーラム香川の地域組織を整備・確立することを決定したほか、社民フォーラム香川の役員案と予算案も了承され、参加者全員の団結ガンバローで締めくくりました。

3月17日には第1回（ZOOM）政治政策セミナー「東日本大震災・福島原発事故10年、福島いま」を開催。福島県平和フォーラムの引地事務局長から問題提起を受け、脱原発運動の課題について交流しました。また、3月19日には「地域交流組織」として「社民フォーラム三多摩」を結成しました。

東京——総会に続きセミナー開催

3月6日、全体で60名（党員53名、支援労組7人）が参加し、社民フォーラム東京を結成しました。

結成総会では「コロナ禍の2021春闘の課題」（私鉄関東バス労組）、「コロナ禍のエッセンシャルワーカーの課題」（東京清掃労組）、「公契約条例をめぐる課題」（建設ユニオン）について問題提起を受け、支援労組との共闘を軸に社民フォーラムの運動を進めていくことを確認しました。

3月17日には第1回（ZOOM）政治政策セミナー「東日本大震災・福島原発事故10年、福島いま」を開催。福島県平和フォーラムの引地事務局長から問題提起を受け、脱原発運動の課題について交流しました。また、3月19日には「地域交流組織」として「社民フォーラム三多摩」を結成しました。



◆ ◆ 各地の動き ◆ ◆

■福島県・フォーラム結成総会：3月27日（土）13:30から15時まで。杉妻会館にて60人に制限して開催。代表には

紺野長人県議会議員（現社民党県連代表）が就任予定。

■茨城県・フォーラム結成総会：3月27日（土）10時から12時まで。茨城県総合福祉会館にて開催。中央から中川直人事務局長が出席。賛同団体からも参加してもらう予定。

2021年度予算・地方財政計画
資料集

社会民主主義フォーラムとして初めて発刊する資料集です。自治体議員の皆さん、労働組合役員・活動家の皆さんには、必ず役立ちます。

【内容】
■2021年度地方財政計画について
……………飛田博史

■2020年度第3次補正予算資料
■2021年度予算関係資料
■2021年度税制改正関係資料
■2021年度地方財政計画関係資料
■2021年度地方関係施策資料

【頒価】CD版のみ・1枚2000円
ご注文は、社会民主主義フォーラム事務局
電話… 03・6272・8135
ファックス… 03・6272・8136
メール：forum-cho@iaa.keeper.ne.jp まい

立憲民主党が党員拡大運動へ

10万党員の達成めざす

立憲民主党は3月9日の常任幹事会で「2021年党員拡大の取組み等について」という議案を議決しました。

国会議員300人以上、総支部長100人以上、都道府県議及び政令市議30人以上、一般市区町村議10人以上の拡大に取り組み、各県連で目標数字を設定し、10万人以上の党員・協力党員（パートナーズ）の拡大に取り組みます。

第1次拡大月間は4月1日以降、5月31日まで。第2次は7月1日以降、8月31日までの期間設定です。

党員拡大用に、入党申込書・入党募集チラシが提供されることになっています。社会民主主義フォーラムで立憲民主党に入党されている方、拡大運動にご協力を！